別記第４号様式（第２条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　苫小牧市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

定款変更認証申請書

　次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第３項の認証を受けたいので、申請します。

記

　１　変更の内容

　２　変更の理由

　（備考）

１　上記１には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載すること。

２　当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（法第25条第４項）〔１部〕、変更後の定款（法第25条第４項）〔２部〕並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第11条第１項第３号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）（法第25条第４項）〔２部〕を添付すること。

３　所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、２に掲げる書類のほか次の書類を添付すること。

(1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載し　た名簿をいう。）（法第26条第２項）〔２部〕（うち１部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）〕

(2) 法第２条第２項第２号及び法第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面（法第26条第２項）

(3) 直近の法第28条第１項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるま

での間は法第10条第１項第７号の事業計画書、同項第８号の活動予算書及び法第14

条において準用する民法第51条第１項の設立の時の財産目録、合併後当該書類が作

成されるまでの間は法第34条第５項において準用する法第10条第１項第７号の事業

計画書、法第34条第５項において準用する法第10条第１項第８号の活動予算書及び

法第35条第１項の財産目録)(法第26条第２項）〔２部〕（うち１部は、個人の住所又は居所に

係る記載の部分を除いたもの）〕

　４　法第52条第３項又は法第62条において準用する法第52条第３項の規定により、認定

特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が法第26条第１項の所轄庁の変更

を伴う定款の変更の申請をする場合には、２及び３に掲げる書類のほか、次の書類を

添付すること。

(1) 法第44条第２項の規定により知事に提出した同項第１号に規定する寄付者名簿仮

認定特定非営利活動法人を除く。）その他の同項各号に掲げる添付書類の写し

　 (2) 認定又は仮認定に関する書類の写し

(3) 法第55条第１項の規定により知事に提出した直近の法第54条第２項第２号から第４号までに掲げる書類の写し

(4) 法第55条第２項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定により知事に提出した直近の法第54条第３項及び第４項（これらの規定を法第62条において準用する場合を含む。）の書類の写し

（日本工業規格　Ａ４）